						事業番号	310
			行政	事業レビュ	シート	(国土	交通省)
予算事業名		車両の安全対策		事業開始 年度			作成責任者
担当部局庁		自動車交通局		担当課室	技術企画課		課長 和迩 健二
会計区分		自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		上位政策		自動車の安全性を高める	
根拠法令 (具体的な 条項±記載)		道路運送車両法		関係する計画、通知等		交通安全基本計画	
条項も記載) 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		日本は自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入している。日本が優位性を持つ自動車の安全技術に関して基準の国際標準化等を推進するために、自動車の安全基準の策定に必要な事故分析等の基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化に必要な技術評価等の調査を行う。					
実施状況		平成19年度調査 19件 平成20年度調査 17件 平成21年度調査 14件					
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算の状況 (単位:百万円)		予算額(補正後)	480	406	269	238	240
		執行額	417	347	259		
		執行率	86.9%	85.5%	96.3%		
		総事業費(執行ベース)	_	_			
自己点検	提水準・ 状況	自動車交通局自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や使途については全て明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。 平成21年度以降大幅な予算の縮減に伴い、更なるコスト削減を検討するとともに、真に必要な案件を選択し、限られた予算を効果的に執行する。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は制度としては20年以上続いているが、その内容については、安全基準検討会において基準化候補項目を定め、順次見直しを行っており、20年以上同じ事業内容を継続実施しているものではない。また、本事業は、「交通安全基本計画」に基づく車両安全対策を実行するとともに、「新成長戦略(22年6月閣議決定)」					
チームの所見 効率	に掲げられている自動車の基準の国際標準化を進めるため、交通事故の調査分析及び安全基準・指針等の うものであることから、今後も継続して実施していく必要があるが、その実施に当たっては、競争性のある契約 用を徹底するなど、引き続きコスト縮減を図ることとする。 【現状維持】 引き続き、真に必要な案件を選択し、限られた予算を効果的に執行するとともに、発注に際しても、引き続き一般競争入 管 争性のある契約方式の徹底活用によりコスト縮減を図る。						
補記	【予算科目】 05 業務取扱費 95業務取扱以いこ必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 95016-129-06 諸謝金 4百万円 0百万円 95016-122-08 職員旅費 1百万円 0百万円 95016-123-09 庁費 249百万円 246百万円 95054-125-14 自動車検査基準策定調査等委託費 15百万円 13百万円						

各事業の企画・立案、進 国土交通省 捗管理·指導 259百万円 【一般競争入札】 ・交通事故データの収集、分析 ・自動車の衝突安全性能に関する調査 A. (財)日本自動車研究所 ·ASV技術の効果評価手法の確立 125百万円 ・アルコールインターロックに関する調査 ・事故再現による人体傷害発生メカニズムに関する調査 【一般競争入札】 B. (財)交通事故総合分析センター ・事故再現による人体傷害発生メカニズムに関する調 40百万円 ・自動車の側面衝突に関する調査 【一般競争入札】 ・大型車の安全対策に関する調査 ・車両安全対策の効果評価シミュレーション手法の開発 C. (独)交通安全環境研究所 ・ヒューマン・マシン・インターフェイスに関する調査 69百万円 ・リチウムイオン蓄電池搭載車両の安全性に関する調査 ・ハイブリッド車等の静音性に関する調査 【一般競争入札】 D. 芝浦工業大学 ・通信利用型安全運転支援システムの効果評価に関 1百万円 する調査 【一般競争入札】 資金の流れ (資金の受け取 E. (財)日本システム開発研究所 り先が何を行っ ・ドライブレコーダ・データベース構築に関する調査 4百万円 ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【一般競争入札】 F. 自動車安全運転センター ・自動車の車室からの視界の確保に関する調査 3百万円 【一般競争入札】 G. 社会システム株式会社 ・自動車の車室からの視界の確保に関する調査 10百万円 事務費 職員旅費 検討委員会経費 6百万円 0百万円 1百万円

A.(財)日本自動車研究所 E.(財)日本システム開発研究所 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 その他 業務担当者人件費 諸経費、技術経費 69 業務担当者人件費 直接経費 衝突実験車両、消耗品等 18 人件費 機器損料 試験路等研究設備機器損料 直接経費 アンケート調査費、消耗品等 17 その他 一般管理費 21 計 125 計 B.(財)交通事故総合分析センター F.自動車安全運転センター 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 直接経費 電算機使用料、消耗品等 19 人件費 業務担当者人件費 その他 13 直接経費 施設使用料、消耗品等等 諸経費、技術経費 人件費 業務担当者人件費 その他 諸経費、技術経費 委員会経費制金、会場借り上げ費等 費目 使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ 3 40 計 計 れている者に G.社会システム株式会社 C.(独)交通安全環境研究所 ついて記載す る。使途と費目 金 額 金額 費目 使 途 費目 使 途 の双方で実情 (百万円) (百万円) が分かるように 業務担当者人件費 直接経費 施設使用料、消耗品等 57 人件費 旅費 業務担当者旅費 その他 諸経費、技術経費 諸経費 実験被験者謝金、消耗費等 その他 直接経費 計 計 69 10 D.芝浦工業大学 Н. 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 直接経費 ソフト購入、消耗品等 その他 管理費 0 計 計 0

記載)